衛星活用サービス集

※本サービス集は、現在開発・販売されている衛星活用サービスについて、現地確認業務を行う現場に広く知っていただくことを目的としたものであり、効果等を農林水産省が確認・認定しているものではありません。各サービスの詳細については、各サービスの「問合せ先」にお願いします。

掲載のサービスについては、五十音順（社名）に並べております。掲載の順序が技術の優劣を示すものではありません。

※本サービス集は、令和８年1月14日（水）から1月30日（金）まで農林水産省ウェブサイト「農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）」（大臣官房デジタル戦略グループ）において、衛星関連事業者の皆様に対して広くアンケートを募り、作成しています。

掲載の追加を希望される場合は、大臣官房デジタル戦略グループまでお問合せください。

農林水産省大臣官房デジタル戦略グループ

社名：一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）
サービス名：衛星データによる行政農地調査効率化

・部署名：ソリューション事業部
・お問い合わせ先：03-6435-6789 / data@restec.jp

サービス提供可能な制度

- ■ 中山間地域等直接支払交付金
- ■ 多面的機能支払交付金
- ■ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- ■ 水田活用の直接支払交付金
- ■ 経営所得安定対策
- ■ その他（ 普及指導等向け 水稲の生育調査
  林務管理向け 森林調査の効率化 など ）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- ■ 農地への位置・区画情報の紐付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- ■ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- ■ その他（ ご要望に応じて対応可能 ）

費用の目安

1自治体あたり、100万円程度～500万円程度が目安（税抜）

利用する衛星データ（無償・有償・高分解能などの違い）や、対象となる制度の種類、組合わせ、広域連携、オプションなどにより費用を都度お見積りします

提供するサービスの特徴

- **国内トップレベルの衛星リモートセンシング技術による解析**
  1975年の財団発足以降50年以上にわたり日本の衛星地球観測とともに歩んできた衛星データ利用の専門家集団による提供
- **衛星の知識が無くても導入が可能**
  農業分野における衛星データ利用の豊富な経験を持つ職員が、ご予算、ご要望に応じてコンサルティングとカスタマイズに対応
- **日本最多クラスを誇る多様な衛星データから利用データを選択**
  国内外の多様な衛星データから、業務内容、予算に応じて利用データを選択可能
- **多様な制度に対応し、組合わせも可能**
  衛星画像の取得や類似作業等に伴う共通的な経費を削減し、費用負担を軽減
- **広域連携に対応**
  全県導入などにより、衛星画像の入手や類似の作業等を共通化し、費用負担を軽減
- **自治体保有のシステムと連携が可能**
  統合型GIS、他社の農地調査タブレットシステムなどとの連携実績あり
- **衛星データの入手から解析・現場利用まで一貫してサポート**
  農林水産省の現地調査実施マニュアル（令和2年度衛星画像解析による 現地確認作業の効率化手法 令和４年度改訂版）の研修に対応
- **地域密着型のサービスを構築**
  現地情報の紐付け作業やUIの提供、野帳出力など、地域の企業と連携した地域密着型のサービスを構築
- **豊富な実績**
  中山間地域等直接支払制度での導入により、現地確認業務が**従来比7割時間削減**
  経営所得安定対策の申請作物の調査において、**現地にて確認対象となるほ場が8割削減**
  中山間地域等直接支払/多面的機能直接支払/水田活用の直接支払の**3つの制度の共同調達により費用が削減**
  全県導入*による費用削減の実証中 など （*参加自治体は任意）

社名：一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）
サービス名：衛星データによる行政農地調査効率化

・部署名：ソリューション事業部
・お問い合わせ先：03-6435-6789 / data@restec.jp

サービス提供可能な制度

- ■ 中山間地域等直接支払交付金
- ■ 多面的機能支払交付金
- □ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- □ 水田活用の直接支払交付金
- □ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- ■ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- ■ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- □ その他（　　）

費用の目安

全県導入　1000万円程度～

参加市町村、筆数、面積、オプションなどにより費用を都度お見積りします

提供するサービスの特徴



解析結果は、ご希望のファイル形式でお渡しします
シェープファイル、Excel、csv、PDF ほか

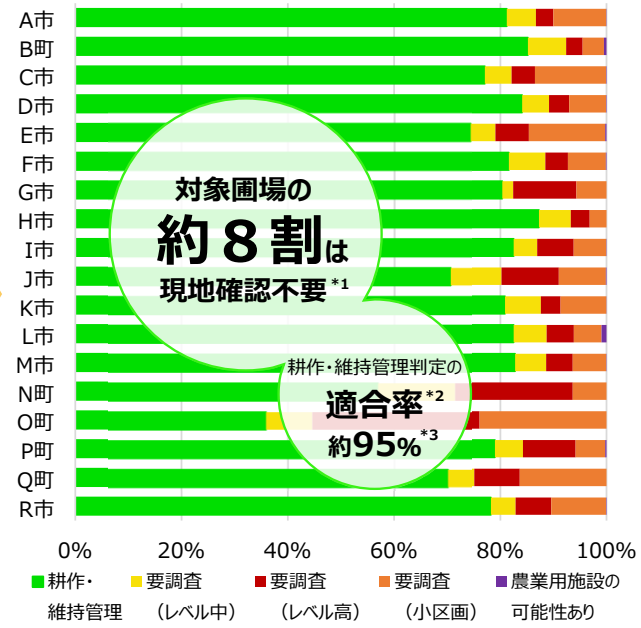
SAR衛星画像の特徴 を利用して、農地の状況を把握します

画像上で
暗く見える
明るく見える

湛水された農地、耕起・整地された農地
植生が生育した農地、雑草が繁茂した農地
林野化した農地、低木が生えた農地
ハウス・施設

山口県の事例

R7年度は、対象圃場のうち**約8割**の圃場について
「耕作・維持管理されている」状態と判定しました。
これらの圃場はPC上での目視確認で調査完了とすることで、
現地確認の負担が軽減できます。



WebGISシステム（オプション）が便利です



協力：株式会社ニュージャパンナレッジ

農地管理＆現地調査に使えます
①地図機能
②調査結果入力機能
③写真・メモ機能
④調査結果の出力

*1　PC上での目視確認を行うことを前提としています
*2　耕作・維持管理と判定された圃場のうち、実際に耕作・維持管理されていた圃場の割合
*3　各市町一部の圃場を調査した結果から算出。更なる精度向上を目指しています。

社名：一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）
サービス名：衛星データによる行政農地調査効率化

・部署名：ソリューション事業部
・お問い合わせ先：03-6435-6789 / data@restec.jp

サービス提供可能な制度

- □ 中山間地域等直接支払交付金
- □ 多面的機能支払交付金
- □ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- □ 水田活用の直接支払交付金
- ■ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- ■ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- ■ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- □ その他（　　）

費用の目安

参考費用：600万円程度
仕様例
・200km2程度の面積
・PlanetScope基本料金（8－10回取得可能）
・複数作物の判定解析
・目視確認用高分解能衛星（1m分解能）3回撮影
・WebGISシステム利用（1年間）

提供するサービスの特徴

概要

- 水稲、小麦が作付されている圃場を特定*1
- 解析結果はシェープファイル、Excel、PDFなど、お好きなファイル形式でご用意します
- WebGISツールを使えば閲覧や現地確認も簡単*2

*1　R7年度現在解析可能なのは水稲と小麦のみですが、大豆をはじめとした他作物の特定も挑戦しています
*2　オプションにてご利用いただけます

ご準備いただくもの

- 台帳データ
- 農地ポリゴン

使用する衛星データ

- PlanetScope（3.7m分解能/光学衛星）

より効率的に農地確認を実施したい皆様へ
PC上でも圃場の状態がよく見える、高解像度光学衛星の**NewSat（1m分解能）**の同時利用がおすすめです

岐阜県岐阜市での実績

- 目視での現地確認圃場数：**80**%減少
- 農政推進委員・共済が行う現地確認作業：**0**時間
- 農政推進委員等への現地確認依頼等事務作業：**0**時間



WebGISツールでの閲覧イメージ
協力：株式会社ニュージャパンナレッジ

社名：一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）
サービス名：衛星データによる行政農地調査効率化

・部署名：ソリューション事業部
・お問い合わせ先：03-6435-6789 / data@restec.jp

サービス提供可能な制度

- ■ 中山間地域等直接支払交付金
- ■ 多面的機能支払交付金
- ■ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- ■ 水田活用の直接支払交付金
- □ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- ■ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- ■ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- □ その他（　　）

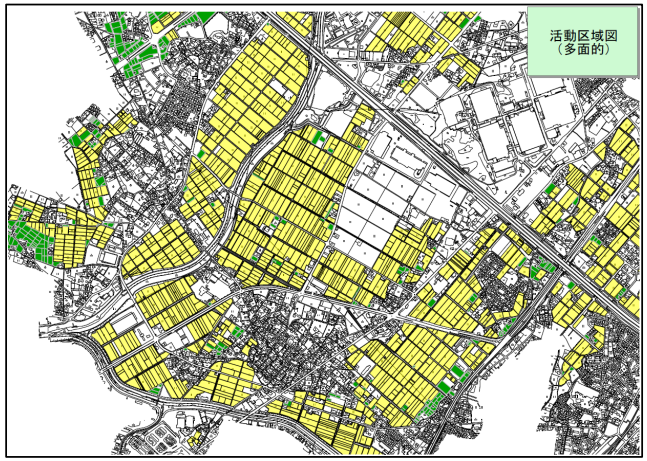
費用の目安

条件による
参考費用：780万円程度
仕様例
・1100km2程度の面積
・PlanetScope基本料金（2回程度取得可能）
・耕作・維持管理の判定解析
（SAR解析、小麦・水稲・果樹の識別含む）

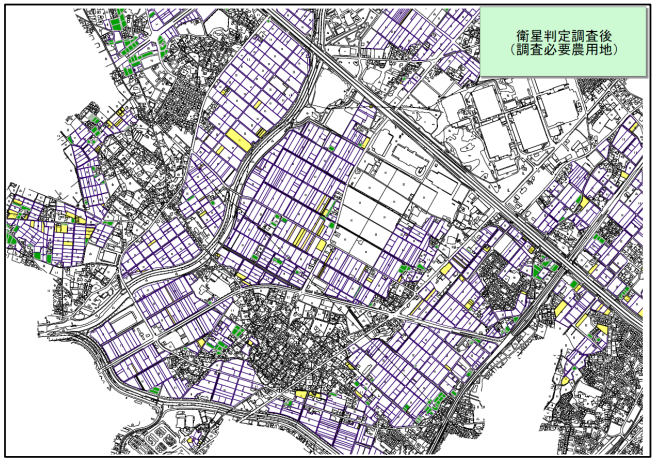
提供するサービスの特徴

複数部署による横断利用（例　豊田市）

現地確認に係る時間削減 ✖ **部署あたりの費用負担軽減**



黄色、緑色のハイライトほ場は現地確認対象を示します



現地確認を必要とするほ場が激減しました

- 衛星データによる農地状況の判定
  （耕作・維持管理農地／水稲・小麦耕作地の特定）により
  現地確認に係る時間を削減
- 複数部署横断で衛星データを利用することにより
  費用の負担も軽減

現地確認に係る時間（従来比）

衛星データの利用で　**半減**

タブレットシステムとの併用で　**7割減**

他農政サービスを充実させる
時間と予算を確保

社名：サグリ株式会社
サービス名：アクタバ

・部署名：農地活用事業部
・お問い合わせ先：03-4446-2655 (TEL) / customer@sagri.co.jp(mail)

サービス提供可能な制度

- ■ 中山間地域等直接支払交付金
- ■ 多面的機能支払交付金
- ■ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- □ 水田活用の直接支払交付金
- □ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- ■ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- □ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- ■ その他（調査結果や現地写真を保存可能。農業委員会サポートシステム等のシステムとの連携サポート）

費用の目安

年間システム利用料
※初期費用なし、ランニングコストのみ
※費用は対象市町村による（平均約100万円/年間（税別））
※上記のサービスの範囲内なら追加費用はなし

提供するサービスの特徴

アクタバの画面イメージ



- ■ 農地利用状況調査の効率化・省力化のためにデジタル地図×衛星データ解析を同時に提供する「アクタバ」
- ■ 衛星画像や解析結果のデータをお使いの地図システムに反映させる手間なし、最初からデジタル地図として提供
- ■ 令和７年度には全国20以上の自治体様での本運用の実績あり
- ■ 現地調査を実施する委員様は最短3タップで調査結果の登録が可能でシンプル
- ■ 農地ごとに現地写真の保存も可能で画像ファイルの出力も可能
- ■ 衛星データ解析結果である「耕作放棄地率」を全ての農地に付与、現地調査が必要な農地を絞り込むことができる
- ■ 調査範囲の割り当て、調査対象農地の指定も簡単な操作で実行可能
- ■ CSV形式でデータ出力が可能で、農業委員会サポートシステム等の台帳管理システムへのデータ取り込みも可能
- ■ 調査対象農地を40%削減、事前・事後の事務作業では70%以上の作業負担を削減した実績あり
- ■ 中山間地域等直接支払交付金の業務にも活用された実績あり
- ■ 導入自治体例：千葉県千葉市、静岡県袋井市、広島県江田島市 等
- ■ サービスページ：https://sagri.tokyo/actaba/

社名：サグリ株式会社
サービス名：デタバ

・部署名：農地活用事業部
・お問い合わせ先：03-4446-2655 (TEL) / customer@sagri.co.jp(mail)

サービス提供可能な制度

- □ 中山間地域等直接支払交付金
- □ 多面的機能支払交付金
- □ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- ■ 水田活用の直接支払交付金
- ■ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

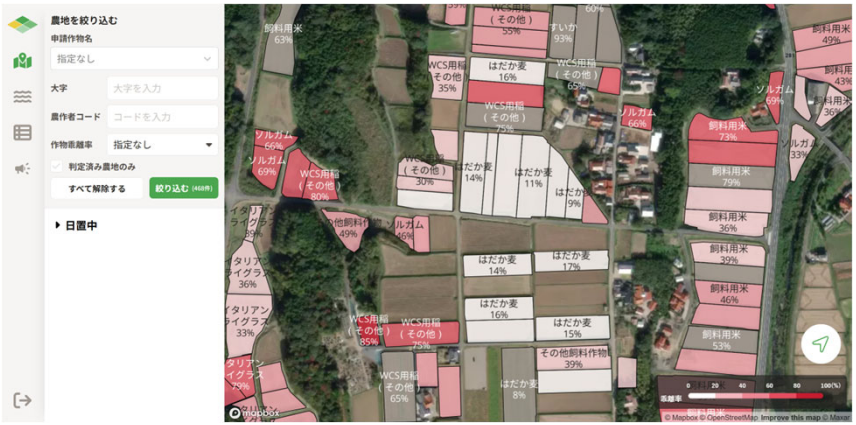
- ■ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- □ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- ■ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- ■ その他（調査結果の登録や現地写真の保存も可能）

費用の目安

年間システム利用料
※初期費用なし、ランニングコストのみ
※定価250万円/年（税別）
※表作・裏作で2回の解析結果を提供
※上記のサービスの範囲内なら追加費用はなし

提供するサービスの特徴

デタバの画面イメージ



- ■ 経営所得安定対策等の事業における作付け状況の現地確認を効率化・省力化するシステム「デタバ」
- ■ デジタル地図として市町村内の農地を可視化して新任のご担当者様や土地勘のない人でも単独で調査が可能
- ■ 衛星データで作物分類ごとの生育パターンを学習、作付け予定作物とは「異なっていそうな可能性」を「乖離率」として算出、農地ごとに付与して地図で表示
- ■ 解析結果をもとに、現地確認の効率的な実施が可能。現地確認対象を絞り込むことも可能
- ■ 現地の確認結果や現地写真も農地ごとに保存可能で関係者間での共有もカンタンに
- ■ データはCSV形式で出力可能。現地確認の計画から確認結果の取りまとめまで一貫したデジタル管理が可能
- ■ 令和7年度は全国15以上の地域での利用実績あり
- ■ 現地確認対象農地を50%削減、確認のための業務時間を50%以上削減した実績あり
- ■ 導入自治体例：青森県大鰐町、岩手県花巻市、福井県小浜市、兵庫県丹波市 等
- ■ サービスページ： https://sagri.tokyo/detaba/

社名：株式会社スペースシフト
サービス名：遊休農地探索AI

・部署名：事業開発部
・お問い合わせ先：03-6691-2125(TEL) / sales@spcsft.com(mail)

サービス提供可能な制度

- ■ 中山間地域等直接支払交付金
- ■ 多面的機能支払交付金
- ■ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- □ 水田活用の直接支払交付金
- ■ 経営所得安定対策
- ■ その他（機構集積支援事業補助金）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- □ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- □ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- ■ その他（地域計画・農地マッチング等、他社との連携サービス）

費用の目安

基本的に、1自治体単位

解析パッケージ　100万円／回～

遊休農地パトロールの手助けとして
日本全国のどんなエリアでもご利用いただけます。

（対象面積・頻度・要件に応じて個別見積）

提供するサービスの特徴



衛星データ×AIを活用した最先端のソリューションにより、
指定エリア内の遊休農地・耕作放棄地を自動検出し、調査・管理業務を効率化します！

現地調査
対象を最大
90%削減

SateAIs 農 -Agriculture-

解析技術



導入メリット

- 調査対象の絞り込みによる 時間・費用の削減
- 地域計画策定にも活用できる 客観的で均一な評価
- 既存業務システムと シームレス連携
- 農地転用や土地活用など 各種調査にも適用可能

AI判定結果と
現地調査結果が
約80%一致
（広島県福山市実証）

遊休農地の確率を10段階で表示



巡回計画の
最適化に有効

詳細はこちら▼

（導入自治体：広島県福山市・北広島町・安芸高田市 等、実証自治体：山形県南陽市 等多数）

社名：株式会社デジオン
サービス名：農地調査支援サービス「イナリス™」

・部署名：営業部門 営業部
・お問い合わせ先：神谷尚資　092-517-8895/ t_kamiya@digion.com

サービス提供可能な制度

- □ 中山間地域等直接支払交付金
- □ 多面的機能支払交付金
- □ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- ■ 水田活用の直接支払交付金
- ■ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- ■ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- □ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- ■ 衛星解析による作物の判定
- □ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- □ その他（　　）

費用の目安

予算に応じて以下のプランをご用意しております。
詳細はお問い合わせください。

■ベーシックプラン
中分解能衛星データを利用した高精度な作付け自動判定および
DiXiM ImagingAIによる超解像化画像に対応。

■ライトプラン
低分解能衛星データを利用した作付け自動判定。超解像化には非対応。

提供するサービスの特徴



生成AI×衛星データ×農地調査！「イナリス™」とは

生成AIによる衛星画像の超解像化技術と農地利用状況解析を組み合わせ、
農地調査業務の効率化と標準化を支援するアプリケーションサービスです。

サービスの特長

1. 実証済みの圧倒的な効果「作業時間を81%削減」

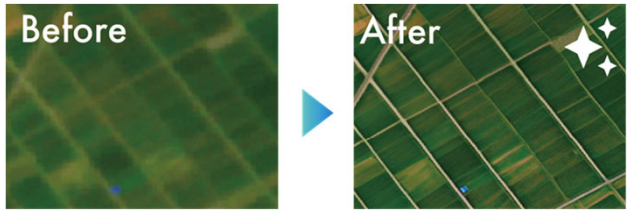
実証において、農地調査にかかるトータル**作業時間の81%削減**を実現しました。
事前の衛星データ解析で作付けの自動判定を行うことによって、**全体の57.6%の圃場で「現地調査の省略」**に成功しています。

2. ITに不慣れな方も迷わない「直感的なUI/UX」

マニュアル不要の使いやすさを目指し、人間中心設計の専門家による画面設計を実施。福岡県飯塚市様との現場実証を重ね、“本当に現場で使える”操作性を実現しました。

3. 独自AIで超解像化された衛星画像地図

粗い衛星画像地図を独自AI「DiXiM Imaging AI」で最大4倍（航空写真並み）に高精細化します。
ぼやけていた農地の境界や道路がくっきり見えるため、タブレットでの現在地や周辺確認がスムーズに。



★ 実績

令和7年度「福岡県宇宙関連ビジネス製品・サービス開発支援事業」の採択を受け、福岡県飯塚市の協力のもと、実証を行っております。
また、本実証は**農林水産省「次世代の衛星データ利用加速化委託事業」**の支援を受けています。

今後の対応予定

自治体が抱える「制度ごとの縦割り業務による非効率」という課題を解決するため、今後**「中山間地域等直接支払交付金」**や**「多面的機能支払交付金」**にも対応予定です。

社名：株式会社ニュージャパンナレッジ
サービス名：衛星データを活用した農地現地確認効率化システム

・部署名：営業部
・お問い合わせ先：083-941-0300(TEL) /
system_sales@njkcorp.co.jp(mail)

サービス提供可能な制度

- ■ 中山間地域等直接支払交付金
- ■ 多面的機能支払交付金
- ■ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- □ 水田活用の直接支払交付金
- □ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

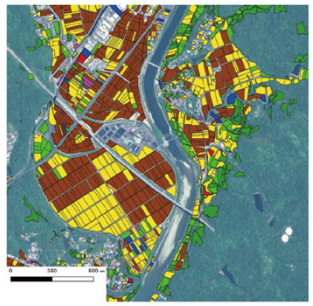
- □ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- ■ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- □ その他（　　）

費用の目安

参考価格
初期費用：
　システム初期設定費用：300,000円～
　圃場データ整備費用　：500,000円～
ランニング費用
　衛星データ購入費用　：500,000～
　　※撮影面積による
　システム利用料　　：1,800,000円～

提供するサービスの特徴

システムの特徴
衛星データとWebGISを活用して農地現地確認の効率化を実現します。



・衛星データ解析
衛星データから農地や耕作状況を解析し、要調査の圃場を自動で抽出します。
解析結果は地図上に色分け表示されるため、現場に行く前に状況を把握できます。
前年と判定が違った農地をピックアップし、優先順位をつけることもできます。

・現地調査
タブレットやスマートフォンで現在地を自動追尾しながら、
圃場の検索や地名地番の確認、 調査結果の入力、写真撮影、
情報共有を行えます。





・管理集計
従来のような紙地図の印刷や配布、紙からエクセルへの転記作業がなくなるため、入力ミスや記載漏れを防止します。
調査員が今どこで何件確認したか、事務局でリアルタイムに把握できます。
調査データがデジタル化され履歴が残るため、監査時にエビデンスとして提供可能です。



各種制度対応
システムは複数の農政制度に対応しています。
・農地パトロール（農業委員会による農地利用調査・利用意向調査）
・日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金）

導入実績：山口県宇部市、京都府舞鶴市、実証で山口県内の18市町村
導入事例：舞鶴市
農業委員会の農地パトロールにおいて、**農地の70%は衛星データの解析により自動判別**でき、
光学画像の目視による判定と合わせて、**農地の現地調査を98%削減**（67,000筆から1,500筆へ削減）
する事ができました。

社名：株式会社ネスティ
サービス名：現地確認支援ソリューション Gスペース

・部署名：宇宙ビジネス推進グループ
・お問い合わせ先：0776-35-0505 (TEL) / naoki-koshikawa@nesty-g.co.jp(mail)

サービス提供可能な制度

- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金
- 農地利用状況調査（農地パトロール）
- 水田活用の直接支払交付金
- 経営所得安定対策
- その他（森林域の開発行為・災害発生モニタリング業務）

提供サービス

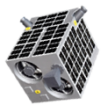
基本料金に含まれないオプションは青文字

- 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- 衛星解析による作物の判定
- 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- その他（県民衛星すいせん撮影データの表示、データ出力フォーマットの調整、タブレットの貸出、機能カスタマイズ対応）

費用の目安

・料金形態：年間サブスクリプション
（解析、システム利用、サポート、運用支援含む）
・1サービスあたりの定価は150万円～200万円
（利用サービス内容、自治体の面積により変動）
・費用対効果を検証するためのトライアル利用割引あり
・複数サービス利用時に適用される割引あり
・一部機能のみの利用、予算感に合わせた提案も可能

提供するサービスの特徴



3つのポイントと「＋α」で実現する現地確認DX

Point 1
衛星データ解析
現地確認数の絞り込み
目視確認による判定

Point 2
タブレットで現地確認
現在地情報やルート案内機能
生成AIによる作物判定
解析結果や衛星データの表示

Point 3
報告書作成支援
現地確認結果をデータ出力
要望に応じた様式対応

「＋α」
カスタマイズ
業務に合わせた個別開発
他社システムとの連携
スモールスタート対応

現場担当者様の声から生まれたソリューションのため「**欲しい機能が十分揃っている**」が特長です。
また、**カスタマイズにも対応**しており、現行の運用に合わせてご利用いただくことが可能です。

解析実績

80% 削減

衛星データ解析により
農地パトロールや転作確認の
現地確認数を80%削減

中山間直払については
90%削減の実績があります
（R7年度 Digi-PoC TOYAMAでの実績）

注目機能

衛星データ表示機能

GRUS-1、Sentinel-2などの
衛星データを表示できます
（NDVIやNDWIにも対応）

圃場ポリゴンと重ねて表示することで
自席から現地の様子を確認できます

様々な地図データも搭載可能です

安心感

豊富な経験とサポート実績

創業40年の経験と全国での導入実績
を背景に、柔軟なカスタマイズと
充実したサポート体制で
お客様を支えます

北陸エリアを中心に多くの自治体様に
現場で「使われ続ける」サービスを
提供しています

社名：株式会社パスコ
サービス名：農地利用状況調査支援サービス

・部署名：衛星事業部事業推進部SX企画課
・お問い合わせ先：03-5465-7371 (TEL) /satellite_info@pasco.co.jp (mail)

サービス提供可能な制度

- □ 中山間地域等直接支払交付金
- □ 多面的機能支払交付金
- ■ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- □ 水田活用の直接支払交付金
- □ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- □ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- □ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- □ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- □ その他（　　）

費用の目安

- 500,000円～（100km2の場合）

提供するサービスの特徴

衛星画像で農地の利用状況を可視化

サービスの特徴

- 農地地番図×衛星画像を重ねた調査図面を提供し、農地パトロールの効率化を支援
- 当該年度の4～8月撮影のSPOT衛星画像（1.5m）を使用し、利用／未利用を把握
- PDF・紙図面（A4/A3、広域A1/A0）を迅速に提供
- 複数時期の画像解析により、遊休農地の抽出や経年変化を可視化
- 契約実績20件以上の実績あり

調査図面イメージ



農地地番図と衛星写真（カラー）の重ね合わせ図

導入メリット

- 机上で現地調査対象を絞り込めるため、現地作業を大幅に効率化
- 複数年比較で遊休・転用の兆候を把握しやすい
- 紙＋PDF提供で、ICT環境が整っていなくても導入しやすい



✓ 通期に渡り植生が繁茂しているエリアは、管理されていない未利用候補地として抽出します。

社名：株式会社パスコ
サービス名：衛星画像販売

・部署名：衛星事業部事業推進部SX企画課
・お問い合わせ先：03-5465-7371 (TEL) /satellite_info@pasco.co.jp (mail)

サービス提供可能な制度

- ■ 中山間地域等直接支払交付金
- ■ 多面的機能支払交付金
- ■ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- ■ 水田活用の直接支払交付金
- ■ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- □ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- □ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- □ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- □ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- □ その他（　　）

費用の目安

- ● アーカイブ画像
- SPOT（1.5m解像度）： 68,000円～
- Pleiades（0.5m解像度）：70,000円～
- Pleiades Neo（0.3m解像度）：120,000円～

提供するサービスの特徴

高解像度衛星画像で農地の現況把握を効率化

サービスの特徴

- 0.3m～1.5mの高解像度衛星画像を提供（アーカイブ／新規撮影）
- SPOT 、Pleiades 、Pleiades Neoなど複数の衛星画像を取り扱い
- 農地の現況把握・政策検討に活用可能
- 自治体GISとの重畳が容易で、既存データと連携しやすい
- 農地の形状・利用状況を詳細に確認可能
- 複数年アーカイブで土地利用の変遷を時系列で把握

導入メリット

- 目的に応じた最適な画像選定を一括でサポート
- 全国アーカイブにより、必要な画像を迅速に提供
- 複数衛星を活用することで、条件に合わせた柔軟な提案が可能
- GIS加工・統合オプションにより、業務に直結した形で提供可能
- 中山間地域等直接支払交付金での導入実績あり
- 他の交付金制度にも横展開でき、幅広い業務に対応



- ● Airbus DS社（仏）
- ● 解像度1.5m/撮影幅約60km
- ● 撮影権保有※1
- ● 打上2012年9月



- ● Airbus DS社（仏）
- ● 解像度50cm/撮影幅約20km
- ● 撮影権保有※1
- ● 打上2011年12月～



- ● Airbus DS社（仏）
- ● 解像度30cm/撮影幅約14km
- ● 撮影権保有※1
- ● 打上2021年4月～

衛星画像の特徴

01 一度に広域撮影が可能
光学1.5m解像度(SPOT6/7)で60km幅、SAR衛星3m解像度(だいち2号＝ALOS-2)で50km幅。

02 定期観測を行い易い
常に地球を周回してるので定期的な撮影を行い易い。

03 アーカイブの活用が可能
他者が撮影した過去画像(アーカイブ)が蓄積されている。過去に遡っての地盤変動解析等が可能。

04 飛行制限なし
離島や国外、飛行場上空、火山、原発地域等でも制限が無い。



社名：LAND INSIGHT株式会社
サービス名：圃場DX

・お問い合わせ先：03-6427-2020(TEL・親会社INCLUSIVE Holdings内)
landinsight@inclusive.co.jp (mail)

サービス提供可能な制度

- ■ 中山間地域等直接支払交付金
- ■ 多面的機能支払交付金
- ■ 農地利用状況調査（農地パトロール）
- ■ 水田活用の直接支払交付金
- ■ 経営所得安定対策
- □ その他（　　）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- ■ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- ■ 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- ■ 衛星解析による作物の判定
- ■ 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- ■ 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
  ※GISソフトやタブレット等
- □ その他（　　）

費用の目安

・イニシャル費用：不要
・ランニング費用
①実証利用：予算に応じてメニューをご提案
・精度確認、費用対効果に関する報告書作成
②導入　　：１００万円～
・対象事業や面積等によって変動
・詳細はお問い合わせください

提供するサービスの特徴



サービス概要

・人工衛星とAI解析を組み合わせた調査省力化サービス
・全国３９道府県の１２０市町村超で導入・実証実績あり
・第７回宇宙開発利用大賞「農林水産大臣賞」受賞
・システム導入不要で既存業務工程への組み込みが容易
・市町村/協議会ごとに農地解析AIを構築
・対象作物や解析回数による費用加算無し
・予算に応じて実証のご提案が可能

導入・支援実績

・南相馬市地域農業再生協議会
・令和５年に実証、令和６年より導入開始。令和７年度は調査工数を令和５年比８５%削減。委託費を踏まえた事業費も２０%超削減。
・令和７年度から農業委員会との実証を開始。

・福島市
・中山間、多面、水活横断での調査省力化をご支援。令和７年度は70~90%の工数削減を実現。
・解析結果は従来より利用しているGIS上で閲覧可能な形式で納品。

・宮崎県
・県内６協議会を対象に衛星解析導入による費用対効果の検証を実施。一部協議会では、冬の現地確認で運用を開始し調査省力化を実現。

＊上記は代表的な事例となります。全国３９道府県１２０市町村超で取組事例がございますので、ご状況に応じた事例情報提供・ご提案が可能です。お気軽にご相談ください。

その他

【 Synspective・Axelspace・LAND INSIGHT連携による転作確認等への衛星データ利用支援メニュー】
人工衛星の製造開発からデータ販売・解析サービスまでを手がける国内企業２社と連携し、転作確認の省力化支援（南相馬市にて実証実績有り）や、防災・インフラ管理などの他領域を含む行政現地調査の省力化に向けた実証企画・提案が可能です。ご関心があられる場合は、以下までご連絡をお願いいたします。
Synspective　：mkt@synspective.com
Axelspace　：sales@axelspace.com
LAND INSIGHT：landinsight@inclusive.co.jp